

日誌

国内

2月

- 8日 ○大蔵省、国際金融取引に係る規制緩和について発表
- 厚生省、厚生年金基金等の運用規制の緩和について発表
- 9日 ○政府、特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法案を閣議決定
- 証券取引審議会、デリバティブ特別部会報告書「証券会社のトレーディング業務への時価法の導入について」を発表
- 16日 ○東京証券取引所、中期国債先物の取引を開始
- 平成7年度一般会計第3次補正予算が成立
- 短資協会、インターバンク市場出来高の情報開示について発表
- 20日 ○日本銀行、アジア・オセアニア通貨当局との協力について発表
- 21日 ○政府、長期国債（3月債）の発行条件を改定
- 22日 ○政府、政府保証債（3月債）、公募地方債（3月債）の発行条件を改定
- 26日 ○大蔵省、内国資産流動化証券に係る開示省令を公布

海外

2月

- 1日 ○フランス銀行、市場介入金利を引き下げ
- マレーシア中央銀行（バンク・ネガラ・マレーシア）、支払準備率を1%引き上げ（11.5%→12.5%）
- 2日 ○米国連邦公開市場委員会（FOMC）、昨年12月19日開催の同委員会議事録を公開
- ベルギー国立銀行、中心金利等を引き下げ

- 香港金融庁、L A F 金利を0.25%引き下げ（5日、主力銀行はプライムレートを0.25%引き下げ）
- 3日 ○インドネシア中央銀行、預金準備率を1%引き上げ（2%→3%）
- 5日 ○クリントン大統領、予算教書を議会に提出
- 8日 ○フランス銀行、市場介入金利を引き下げ
- 9日 ○ロシア中央銀行、公定歩合を引き下げ